



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ピアズ
 コード番号 7066 URL <https://peers.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 栗田 智代

TEL 03-6811-2211

定時株主総会開催予定日 2022年12月23日

配当支払開始予定日

2022年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,793	21.2	193	39.4	76	△24.6	84	△38.5	67	29.9
2021年9月期	3,130	△10.2	139	-	101	△69.5	137	△63.6	52	△78.2

(注) 包括利益 2022年9月期 67百万円 (33.5%) 2021年9月期 50百万円 (△78.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	14.56	14.01	3.2	2.2	2.0
2021年9月期	11.48	10.79	2.4	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注)

1. 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,527	2,087	46.1	460.27
2021年9月期	3,018	2,186	72.4	471.15

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,086百万円 2021年9月期 2,185百万円

(注) 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	212	△1,280	1,033	1,845
2021年9月期	△158	△305	△199	1,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	—	0.00	—	4.29	4.29	9	19.1	0.5
2022年9月期	—	0.00	—	2.72	2.72	12	18.7	0.6
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

1. 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。2021年9月期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2023年9月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,705	50.4	323	66.6	31	△58.3	2	△97.3	3	△95.3	0.68
	～7,080	～86.6	～336	～73.7	～100	～31.8	～71	～△15.9	～65	～△3.2	～14.10

(注)EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 2 社 (社名) 株式会社メタライブ(旧商号：株式会社イーフロンティア)、株式会社メタライブ(吸収合併による解散)
除外 1 社 (社名) 株式会社ウィル

(注)上記のほか、特定子会社の異動には該当しませんが、第3四半期連結累計期間より株式会社ウィルコーポレーション、株式会社マックスプロデュースを連結の範囲に含めております。また第2四半期連結累計期間において株式会社One go One wayの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項「重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	4,749,700 株	2021年9月期	4,639,800 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	216,210 株	2021年9月期	210 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	4,650,326 株	2021年9月期	4,539,733 株

(注)2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,688	△2.5	230	25.1	249	21.8	48	△61.9
2021年9月期	2,758	△20.1	184	△46.2	204	△47.5	128	△49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	10.51	10.11
2021年9月期	28.27	26.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年9月期	4,147	2,158	2,158	2,276	52.0	476.06	
2021年9月期	3,050	2,276	2,276	2,276	74.6	490.64	

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,158百万円 2021年9月期 2,276百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. (1)当期の経営成績の概況」P3「1. (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少が進んだことから、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急速な円安進行による資源価格の高騰等による影響など、今後の先行きは依然として不透明な状態となっております。

そのような中、当社グループは、「New Normal Acceleration〜いつかの未来を、いつもの日々に」をコンセプトに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は設立以来、通信業界をメインステージに事業を展開してまいりましたが、既存のビジネス領域からオンライン接客を中心に領域拡大を行い、先行投資を行うことで、中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を行っております。

当連結会計年度においては、積極的にM&Aを行う方針のもと、3社のM&Aと1件の事業譲受を実行し、既存事業の強化とともに新規事業への取り組みを開始しました。中でも、2022年4月15日付「新たな事業に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、新たにメタバース領域の事業に参入を決定し、事業の推進を開始しております。

当社の主要なサービスの提供先である通信キャリアの店頭チャンネルにおいては、店頭に設置したタブレット端末を通じてお客様とオンライン上で非対面型の接客を行う、オンライン接客サービスの需要が引き続き増加しました。また、2022年5月には、「ビデオコールセンターシステム」の販売を開始し、通信業界以外の業界へもオンライン接客サービスの展開を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,793百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益76百万円（前年同期比24.6%減）、経常利益84百万円（前年同期比38.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は67百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産は3,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が479百万円、売掛金が191百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産は1,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円増加いたしました。これは、主に無形固定資産が314百万円、有形固定資産が243百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債は1,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が773百万円、未払費用が108百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債は1,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が435百万円、リース債務が131百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は2,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が57百万円、自己株式が179百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、1,845百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は212百万円（前連結会計年度は158百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費96百万円、減損損失85百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,280百万円（前連結会計年度は305百万円の支出）となりました。資金減少の主な要因は、定期預金の預入による支出500百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出551百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,033百万円（前連結会計年度は199百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入1,275百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、「New Normal Acceleration～いつかの未来を、いつもの日々に」をコンセプトに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。なかでも、当社が注力しているオンライン接客システムは、アフターコロナの環境においても需要は高まっていくと考えており、他業界への拡大を見込んでおります。

また、2022年7月26日付「組織変更に関するお知らせ」で公表しましたとおり、「メタバース事業部」を新設し、メタバース領域におけるアライアンスや新サービスの企画・開発を積極的に推進することを決定するなど、既存事業の成長と新規事業の複数展開による成長を目論んでおります。

以上に基づき、2023年9月期の連結業績につきましては、売上高5,705百万円～7,080百万円、EBITDA 323百万円～336百万円、営業利益31百万円～100百万円、経常利益2百万円～71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3百万円～65百万円を見込んでおります。2023年9月期より、のれんなどの償却費が業績に与える影響を考慮し、事業が生み出す現金収支の状況を適切に表すため、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）による業績開示を行ってまいります。

なお、2023年9月期の売上が増加する要因は、オンライン接客システムの導入数の増加および2022年9月期に買収を実施した株式会社ウィルおよび株式会社マックスプロデュースの業績が当社グループの業績に寄与することから売上高の伸長が見込まれるためです。

利益については、中長期的な成長率の再加速に向けたさまざまな投資を事業環境や投資機会、新規事業の進捗状況等に応じて実行していく予定であること、また、グループマネジメント体制の高度化を図るためのプロフェッショナル人材確保に関わる採用費・人件費等の先行投資を行うことから上記記載の利益を見込んでおります。

中長期的な拡大に向けては、継続的なM&Aの実行を検討しておりますが、事業環境を踏まえて機動的かつ柔軟に実行する予定としているため、レンジでの見通し開示としています。レンジの上限はM&Aが継続的に実行された場合を、下限はM&Aの未実行あるいは小規模なM&Aの実行のみの場合を想定しております。また、個別業績予想につきましては、上記の理由および新規事業の取り組みを加速するとともに、経営の合理化を図ることを目的とする組織再編の可能性等、合理的な予想が困難であるため、非開示といたします。

上記経済見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、上記の業績予想は、発表日現在においては2023年9月期中、新型コロナウイルス感染症が一定程度落ち着くものと仮定して作成したものであり、同感染症の再拡大により業績予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、今後の外国人株主比率及び国内他社の国際会計基準の適用動向を踏まえつつ、適切に適用の検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,083	2,345,979
売掛金	565,591	756,888
契約資産	-	2,269
電子記録債権	87,811	53,349
商品及び製品	-	45,215
原材料	-	3,841
暗号資産	-	64,094
その他	66,259	155,795
貸倒引当金	△6,996	△6,996
流動資産合計	2,578,750	3,420,437
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,551	149,377
工具、器具及び備品（純額）	23,159	26,223
リース資産（純額）	-	143,541
その他（純額）	0	698
有形固定資産合計	76,711	319,839
無形固定資産		
ソフトウェア	38,008	212,902
ソフトウェア仮勘定	149,268	-
のれん	17,846	306,345
その他	-	47
無形固定資産合計	205,123	519,294
投資その他の資産		
投資有価証券	51,977	83,980
長期貸付金	20,988	13,992
繰延税金資産	25,617	57,331
敷金	47,207	65,223
保険積立金	24,688	32,986
その他	8,333	28,087
貸倒引当金	△20,988	△13,992
投資その他の資産合計	157,825	267,609
固定資産合計	439,660	1,106,744
資産合計	3,018,410	4,527,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,486	241,840
1年内返済予定の長期借入金	-	773,000
未払金	55,922	82,772
未払費用	49,531	158,315
リース債務	-	29,114
未払法人税等	20,060	3,764
預り金	16,704	22,729
賞与引当金	17,400	3,520
その他	8,157	39,628
流動負債合計	332,261	1,354,687
固定負債		
長期借入金	500,000	935,000
リース債務	-	131,508
その他	-	18,620
固定負債合計	500,000	1,085,129
負債合計	832,261	2,439,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,852	100,000
資本剰余金	436,852	830,471
利益剰余金	1,277,450	1,335,219
自己株式	△230	△179,078
株主資本合計	2,185,924	2,086,612
新株予約権	224	753
非支配株主持分	-	-
純資産合計	2,186,148	2,087,365
負債純資産合計	3,018,410	4,527,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,130,354	3,793,918
売上原価	2,211,910	2,798,062
売上総利益	918,443	995,855
販売費及び一般管理費	817,202	919,524
営業利益	101,241	76,331
営業外収益		
受取利息及び配当金	820	732
助成金収入	60,384	14,486
貸倒引当金戻入額	-	6,996
為替差益	2,552	13,416
その他	348	5,375
営業外収益合計	64,105	41,007
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	21,813	-
支払利息	2,663	20,253
投資事業組合運用損	-	3,780
暗号資産評価損	-	8,524
支払手数料	2,368	-
その他	1,153	366
営業外費用合計	27,998	32,925
経常利益	137,348	84,413
特別利益		
負ののれん発生益	-	60,623
関係会社株式売却益	-	461
固定資産売却益	-	20
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	61,108
特別損失		
固定資産除却損	3,942	466
投資有価証券評価損	-	9,215
訴訟関連損失	-	3,250
減損損失	-	85,000
特別損失合計	3,942	97,932
税引前当期純利益	133,406	47,589
法人税、住民税及び事業税	84,920	3,869
法人税等調整額	△2,257	△24,001
法人税等合計	82,663	△20,132
当期純利益	50,743	67,721
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,382	-
親会社株主に帰属する当期純利益	52,125	67,721

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	50,743	67,721
包括利益	50,743	67,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,125	67,721
非支配株主に係る包括利益	△1,382	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,212	403,212	1,293,282	-	2,134,706
当期変動額					
新株の発行	33,639	33,639			67,279
減資					
剰余金の配当			△67,957		△67,957
親会社株主に帰属する当期純利益			52,125		52,125
自己株式の取得				△230	△230
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	33,639	33,639	△15,831	△230	51,217
当期末残高	471,852	436,852	1,277,450	△230	2,185,924

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	184	1,382	2,136,274
当期変動額			
新株の発行			67,279
減資			
剰余金の配当			△67,957
親会社株主に帰属する当期純利益			52,125
自己株式の取得			△230
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39	△1,382	△1,343
当期変動額合計	39	△1,382	49,874
当期末残高	224	-	2,186,148

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,852	436,852	1,277,450	△230	2,185,924
当期変動額					
新株の発行	10,883	10,883			21,767
減資	△382,735	382,735			-
剰余金の配当			△9,951		△9,951
親会社株主に帰属する当期純利益			67,721		67,721
自己株式の取得				△178,848	△178,848
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△371,852	393,619	57,769	△178,848	△99,311
当期末残高	100,000	830,471	1,335,219	△179,078	2,086,612

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	224	-	2,186,148
当期変動額			
新株の発行			21,767
減資			-
剰余金の配当			△9,951
親会社株主に帰属する当期純利益			67,721
自己株式の取得			△178,848
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	528		528
当期変動額合計	528	-	△98,782
当期末残高	753	-	2,087,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	133,406	47,589
減価償却費	33,426	96,840
のれん償却額	4,461	20,717
減損損失	-	85,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,813	△6,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	△13,879
助成金収入	△58,610	△14,686
新株予約権戻入益	-	△3
受取利息及び受取配当金	△820	△732
支払利息	2,663	20,253
為替差損益 (△は益)	△2,552	△13,703
負ののれん発生益	-	△60,623
有形固定資産除却損	3,942	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	3,780
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9,215
暗号資産評価損	-	8,524
訴訟関連損失	-	3,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△272,523	77,535
契約資産の増減額 (△は増加)	-	462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,666	1,256
未収入金の増減額 (△は増加)	85	46,108
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,132	2,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,805	△12,540
未払金の増減額 (△は減少)	13,424	18,816
未払費用の増減額 (△は減少)	4,222	△21,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,516	10,189
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,808	△17,294
前受金の増減額 (△は減少)	△4,400	165
前渡金の増減額 (△は増加)	-	△28,851
長期前受収益の増減額 (△は減少)	-	18,620
その他の資産の増減額 (△は増加)	△736	1,326
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,574	△2,485
その他	4,161	740
小計	△90,280	279,421
利息及び配当金の受取額	820	732
利息の支払額	△2,663	△20,253
法人税等の還付額	-	629
法人税等の支払額	△123,331	△62,671
助成金の受取額	57,245	14,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,209	212,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△45,000
定期預金の預入による支出	-	△500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△551,857
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10,089
有形固定資産の取得による支出	△83,427	△249,219
無形固定資産の取得による支出	△154,782	△157,544
差入保証金の回収による収入	10	-
敷金の差入による支出	△14,543	△6,201
敷金の回収による収入	1,682	654
保険積立金の積立による支出	△3,195	△3,670
貸付けによる支出	△7,770	△16,281
貸付金の回収による収入	6,996	308,788
暗号資産の取得による支出	-	△70,000
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,030	△1,280,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△130,604
長期借入れによる収入	-	1,275,000
長期借入金の返済による支出	-	△85,000
自己株式の取得による支出	△230	△178,848
配当金の支払額	△66,546	△11,095
株式の発行による収入	67,229	21,742
新株予約権の発行による収入	90	556
リース債務の返済による支出	-	△13,194
セール・アンド・リースバックによる収入	-	155,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,458	1,033,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,552	13,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△660,146	△20,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,229	1,866,083
現金及び現金同等物の期末残高	1,866,083	1,845,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、返品資産を計上したことにより流動資産合計が2,084千円増加し、返品負債を計上したことにより流動負債合計が3,286千円増加しました。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は80,810千円、売上原価は79,365千円、販売費及び一般管理費は241千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益は1,202千円減少し、税引前当期純利益は1,202千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,552千円は、「為替差益」2,552千円として組み替えております。

（重要な子会社の異動）

当連結会計年度より、株式会社イーフロンティア（2022年5月1日付で「株式会社メタライブ」に商号変更）、株式会社ウィル、株式会社ウィルコーポレーション、株式会社マックスプロデュースの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。株式会社イーフロンティア（2022年5月1日付で「株式会社メタライブ」に商号変更）及び株式会社ウィルは当社の特定子会社に該当しております。

なお、当連結会計年度において、特定子会社であった株式会社イーフロンティア（2022年5月1日付で「株式会社メタライブ」に商号変更）は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、特定子会社の異動に該当しませんが、当連結会計年度において、株式会社One go One wayの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	471.15円	460.27円
1株当たり当期純利益金額	11.48円	14.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.79円	14.01円

(注) 1. 当社は2021年10月14日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,186,148	2,087,365
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	224	753
(うち新株予約権 (千円))	(224)	(753)
(うち非支配株主持分 (千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,185,924	2,086,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,639,590	4,533,490

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	52,125	67,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	52,125	67,721
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,539,733	4,650,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	291,950	184,485
(うち新株予約権 (株))	(291,950)	(184,485)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 900個	第5回新株予約権 870個

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、株式会社イーフロンティア（結合後の商号 株式会社メタライブ）の株式の99.93%を取得し、子会社化することを決議致しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イーフロンティア（結合後の商号 株式会社メタライブ）

事業の内容 ・コンピュータ向けソフトウェアの企画、開発、販売及び輸出入
・パソコン周辺機器、音楽制作ソフトウェア、スピーカー等の販売及び輸出入

② 企業結合を行った主な理由

3Dグラフィック技術や、AR・VR関連分野でのチャンネル等の利活用及び関連企業との連携拡大のため。

③ 企業結合日

2022年5月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社メタライブ

⑥ 取得した議決権比率

99.93%

（2022年6月30日までに100%を取得しております。）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年5月1日から2022年9月25日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	174,000千円
取得原価		174,000千円

(4) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額

60,623千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(取得による企業結合)

当社は、2022年5月30日開催の取締役会において、株式会社ウィルの株式の100%を取得し、子会社化することを決議致しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーション

事業の内容 通信業界向け人材派遣、セールスプロモーション事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ウィルの持つ採用力を活用することにより、当社の主軸事業であるセールスプロモーション事業におけるヘルパーや出張販売等の人員確保、通信キャリア業界に精通した人員の増加によるオンライン接客のオペレーターや研修講師の確保による収益向上と外注から内製化によるコスト削減効果が見込めるため。

③ 企業結合日

2022年6月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年6月1日から2022年9月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,166,333千円
取得原価		1,166,333千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

247,124千円

なお、無形資産の算定が未完了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果が発現する期間については、現在精査中であります。

(取得による企業結合)

当社は、2022年5月30日開催の取締役会において、株式会社マックスプロデュースの株式の100%を取得し、子会社化することを決議致しました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マックスプロデュース

事業の内容 インナーイベントを主とした各種イベント制作・プロデュース、映像製作

②企業結合を行った主な理由

株式会社マックスプロデュースの持つクリエイティブスキルを活用することによるイベント企画・制作スキルにおけるシナジー効果が高く、IPを活用したリアルイベント開催やプロモーションに活用することで収益獲得と事業の成長促進につながると考えるため。また、当社のイベント案件における研修資料及び動画作成、販促物等の内製化によるコスト削減、新たな提案機会の創出が図れるため。

③企業結合日

2022年6月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年6月1日から2022年9月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきますが、第三者機関による客観的で合理的な評価額をもとに決定・合意しました。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

68,823千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	株式会社ピアズ
事業の内容	コンサルティング事業

(消滅会社)

名称	株式会社メタライブ (旧商号: 株式会社イーフロンティア)
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ向けソフトウェアの企画、開発、販売及び輸出入 ・パソコン周辺機器、音楽制作ソフトウェア、スピーカー等の販売及び輸出入

②企業結合日

2022年9月26日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社メタライブは解散いたしました。

④結合後企業の名称 株式会社ピアズ

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、当社グループの経営資源を集約し、メタバース事業推進の取り組みを加速するとともに、経営の合理化を図ることを目的に100%子会社である株式会社メタライブを本合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2022年10月7日開催の取締役会において、当社監査役及び従業員、当社子会社取締役及び従業員並びに社外協力者を割当先とする第三者割当による第7回新株予約権の発行を行うことを決議し、2022年11月4日に本新株予約権の発行価格総額の払込が完了いたしました。

(第7回新株予約権の発行の概要)

(1) 割当日	2022年10月31日
(2) 発行新株予約権の数	1,420個
(3) 発行価額	1個につき100円
(4) 当該発行による潜在株式数	142,000株
(5) 調達資金の額	142,000円
(6) 行使価額	774円
(7) 募集方法	第三者割当の方法により、社監査役及び従業員、当社子会社取締役及び従業員並びに社外協力者に割り当てる。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2022年9月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社OneColorsを吸収合併することを決議し、2022年11月1日に本合併手続を完了いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、創業時より通信業界をメインステージに事業を展開しておりますが、2020年以降、通信業界以外での事業も開始し、事業の多角化を行ってまいりました。事業環境の変化が起こる中、企業価値の向上を図るべく、事業及び組織の再編が必要であると考えております。

株式会社OneColorsは、通信業界で培ったコンサルティングノウハウを活用し、他業界へのコンサルティング事業を専門に行う会社として2020年4月に設立、成長ベンチャー企業様を中心にサービスを提供してまいりました。

この度、当社グループ間におけるサービスラインナップの重複を解消、コンサルタントのリソースをはじめとしたあらゆる経営資源を集約し、経営の合理化を図ることを目的として本合併を行うこととしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会	2022年9月13日
合併契約締結日	2022年9月13日
合併効力発生日	2022年11月1日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併、株式会社OneColorsにおいては同法第784条第1項に定める略式吸収合併であり、いずれも株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、株式会社OneColorsを消滅会社とする吸収合併といたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併する子会社の概要

(1) 商号	株式会社OneColors
(2) 所在地	東京都港区西新橋2-9-1 PMO西新橋ビル5F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 末廣 樹理菜
(4) 事業内容	働き方革新事業における組織コンサルティング・営業コンサルティング
(5) 資本金	5百万円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（資本業務提携および第三者割当増資による新株式の発行）

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ANAP（以下、「ANAP」）との間で、資本業務提携を行うことについて決議いたしました。

1. 本資本業務提携の背景及び理由

当社とANAPとの資本業務提携により、ピアズグループがもつセールスプロモーションやオンライン接客ノウハウと、ANAPがもつアパレルブランド力のあるリアル店舗やECサイトを掛け合わせることで、既存事業における収益の向上が見込めると判断しております。また、両社のもつメタバース事業への知見と技術力を合させることで相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 本資本業務提携の内容

（1）本資本提携の内容

(a) 当社は、ANAPが新たに発行する普通株式を第三者割当により引き受けます。同社が2022年10月31日に新たに発行する普通株式500,000株を総額167,000千円により引き受けます。

(b) 当社は、本日ANAPの代表取締役家高利康氏及び中島篤三氏より、市場外取引により、以下のとおり、ANAPの株式を取得すること（以下「本株式取得」）を決定しております。

①本株式取得により取得するANAPの普通株式数：250,000株

（2022年8月31日現在の発行済株式総数（自己株式・単元未満株式を除く。以下同様）に対する所有割合5.40%）

②本株式取得の総額：100,000千円

③本株式取得の実行日：2022年10月19日

(c) 当社は、ANAPが発行する第5回新株予約権を以下のとおり引き受けます。

①新株予約権の名称：第5回新株予約権

②新株予約権の数：14,000個

③当該引受による潜在株式数：1,400,000株（新株予約権1個につき100株）

④払込金額：8,260千円

⑤払込期日：2022年10月31日

⑥行使価額：1株あたり351円

⑦全て行使した場合の総額：491,400千円

なお、本資本提携による取得金額の総額は275,260千円（新株予約権を全て行使した場合の総額は766,660千円）、当社の出資割合は、2022年8月31日現在の発行済株式総数の16.2%となり、潜在株式考慮後の出資割合は33.0%となる予定です。

（2）業務提携の内容

(a) 店舗販売事業及びインターネット販売事業における収益効果の増大

コアなターゲット顧客をもつANAPのリアル店舗に対し当社のセールスプロモーション事業で培った販売ノウハウを活かすことにより、店舗の収益向上を目指します。また、ANAPはネット通販を強化したことによりEC化率の拡大に成功しております。そのECシステム構築ノウハウと当社のオンライン接客ノウハウを組み合わせることで、インターネット販売事業の新たな可能性を引き出せると考えております。

(b) メタバース事業の促進

ANAPはネット通販先進企業として早くからEC化を推進してきたDX体質であり、メタバースやNFTなどにおける次世代型アパレル事業への取り組みも進めております。加えて、若年層ブランドや服飾データを保有しており、そこへピアズグループのバーチャル領域における開発力をかけ合わせ、Web3.0領域における3Dアパレル開発や関連事業の促進を行ってまいります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ANAP		
(2) 所在地	東京都港区南青山 4 丁目20番19号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 家高 利康		
(4) 事業内容	カジュアル衣料の輸入、販売、及び卸売		
(5) 資本金	437百万円 (2022年5月31日現在)		
(6) 設立年月日	1992年9月		
(7) 大株主及び持株比率 (2022年8月31日現在) (自己株式を除く)	家高 利康 20.85% 中島 篤三 11.26% 株Showcase Capital 6.48%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年10月14日
(2) 資本業務提携契約締結日	2022年10月14日
(3) 株式譲渡契約締結日	2022年10月14日
(4) 払込期日	2022年10月31日